

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業始期	事業終期	成果目標
1	令和5年度価格高騰重点支援（追加）交付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,870世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,870世帯）	福祉課	420,000	420,000	R5.12	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	低所得者支援及び定額減税額補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 696世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 200世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 196世帯×100千円、子ども加算 273人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者6,366人(147,270千円)のうちR6計画分 事務費 9,583千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,092世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,366人)	福祉課	183,203,000	180,455,000	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 15千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,092世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,366人)	福祉課	15,000	15,000	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する